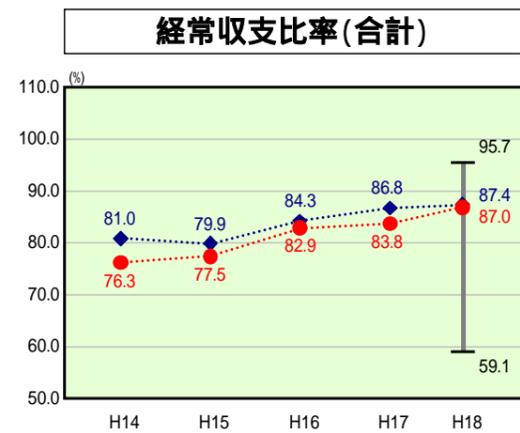


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 いわき市

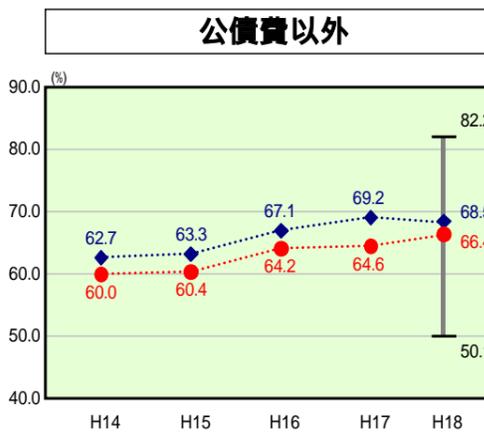
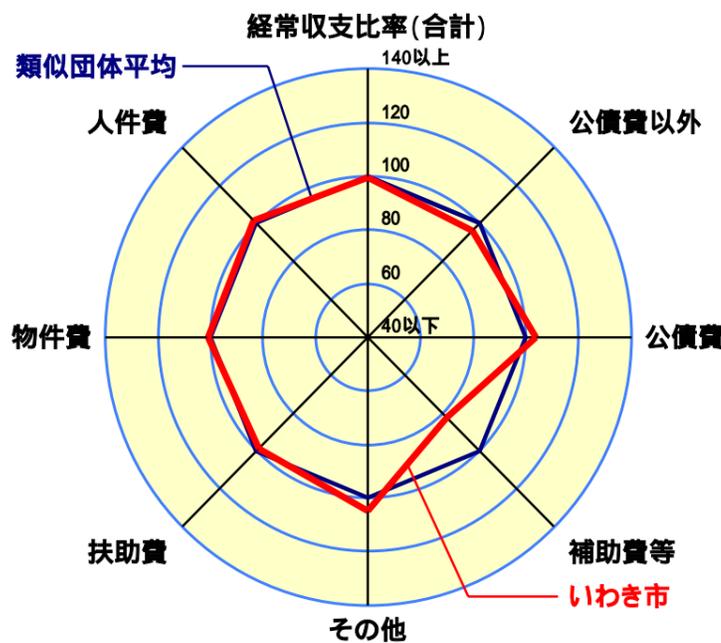
経常収支比率の分析



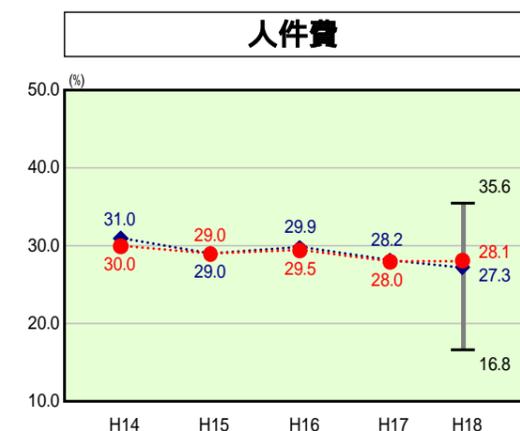
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口 357,026人(H19.3.31現在)
面積 1,231.34 km²
歳入総額 126,140,611千円
歳出総額 122,847,551千円
実質収支 2,802,481千円

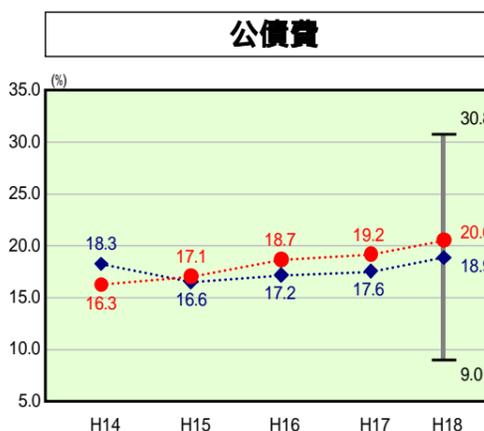
H18類似団体内順位 15/37
全国市町村平均 90.3
福島県市町村平均 87.9



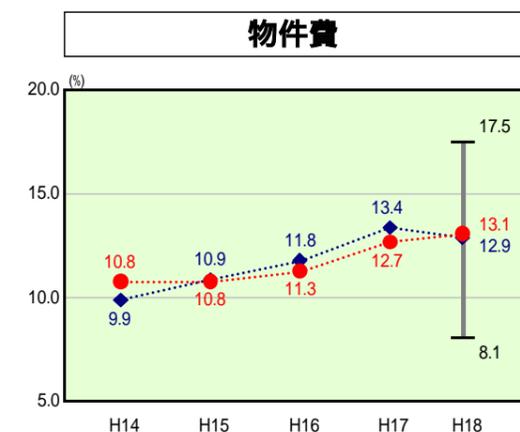
H18類似団体内順位 9/37
全国市町村平均 70.5
福島県市町村平均 68.5



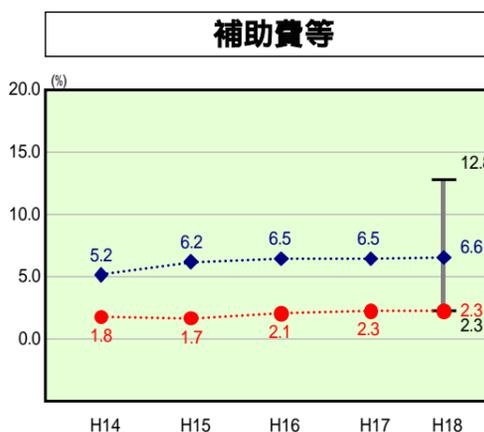
H18類似団体内順位 19/37
全国市町村平均 28.2
福島県市町村平均 27.2



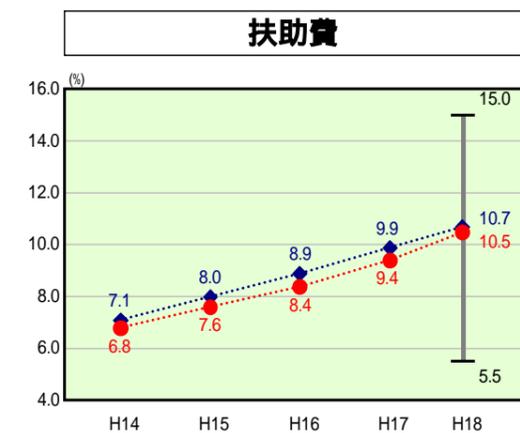
H18類似団体内順位 24/37
全国市町村平均 19.8
福島県市町村平均 19.4



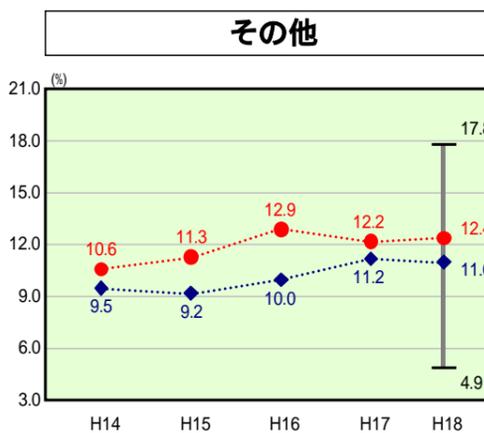
H18類似団体内順位 18/37
全国市町村平均 12.9
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 1/37
全国市町村平均 10.2
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 18/37
全国市町村平均 8.6
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 25/37
全国市町村平均 10.6
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費・物件費
広域かつ多核的な本市の特性から出先機関や施設が多く、経常収支比率の人件費分、物件費分ともに類似団体平均をやや上回る水準にあるが、人件費に関しては「第3次いわき市定員適正化計画(H18年度～H22年度)」に基づいて職員数の削減を図ることとしており、また、物件費についても、「第5次いわき市行政改革大綱(H18年度～H22年度)」に基づいた行政改革を実施しており、適正な水準の達成に努めている。

扶助費
扶助費に係る経常収支比率は類似団体をやや下回る水準にあるが、平成14年度以降、児童手当の給付対象年齢の拡大、個人所得の低迷等による生活保護扶助費の増などにより、毎年度大幅な伸びを示している。

補助費等
経常的に支出される補助費等に関しては、継続的に見直しを行うことで抑制を図っていることから、類似団体を下回る水準にある。

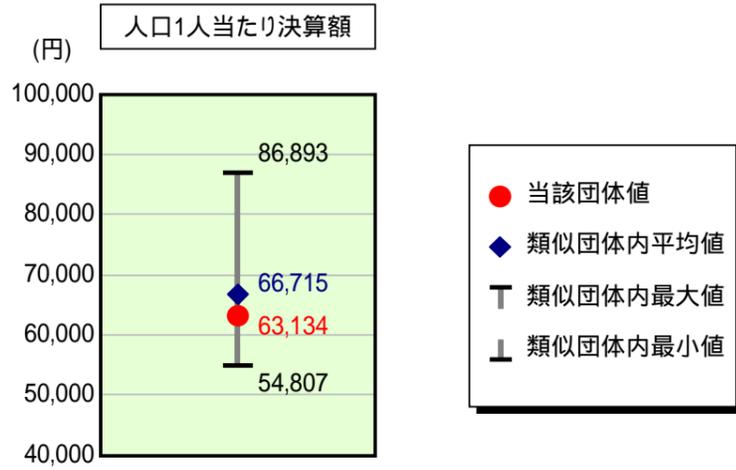
公債費
都市基盤整備の水準を高めるために、道路や下水道といった市民生活に欠かせない生活基盤の整備に市債を活用してきたこと、また、バブル経済崩壊後も、国に歩調を合わせた経済対策や平成7年度の国債発行に向けた「21世紀の森公園」、平成9年度から11年度にかけて整備を進めた「南部清掃センター」等の財源手当てとして市債を発行してきたことから、類似団体を上回る水準で推移している。

普通建設事業費
市街地再開発事業のほか、国の経済対策による地域インターネット基盤施設整備事業、火葬場整備事業、総合福祉センター整備事業などの社会基盤整備を行ったことにより、類似団体を上回る水準で推移している。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 いわき市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



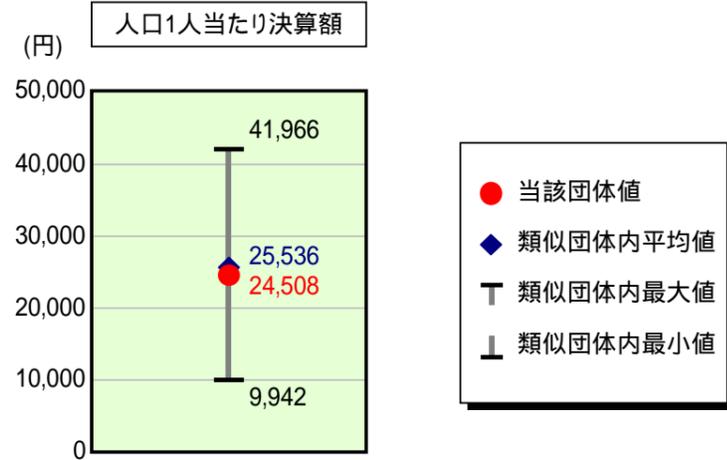
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	22,295,728	62,448	66,680	6.3
賃金(物件費)	788,742	2,209	2,130	3.7
一部事務組合負担金(補助費等)	41,887	117	1,126	89.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	938,260	2,628	664	295.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	519,761	1,456	1,936	24.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	173,549	486	1,453	66.6
退職金	2,217,326	6,211	7,276	14.6
合計	22,540,601	63,134	66,715	5.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.06	6.90	0.16
ラスパイレス指数	99.5	100.1	0.6

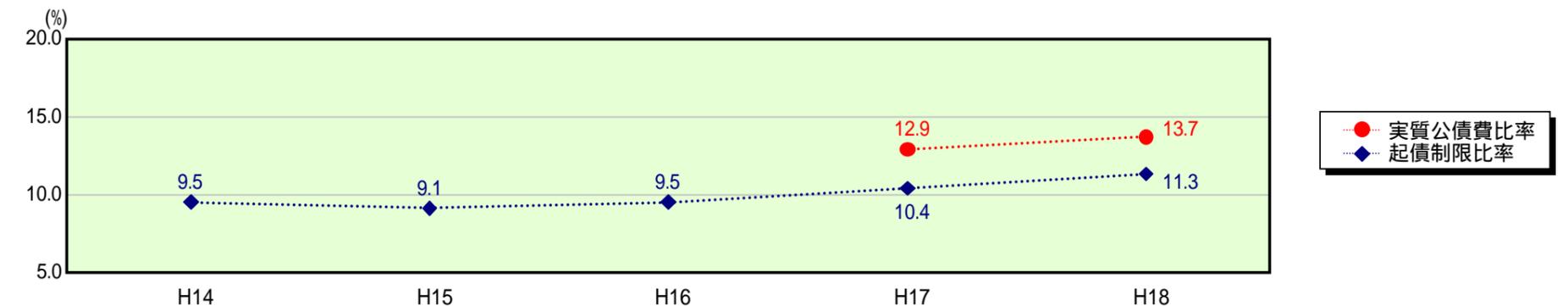
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

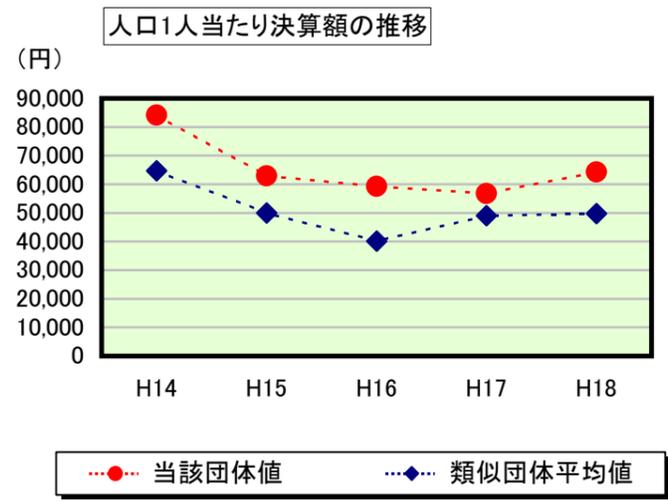
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	14,977,168	41,950	40,676	3.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	61	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,944,950	11,049	12,112	8.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,795	11	537	98.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	17,039	48	1,385	96.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	10,193,057	28,550	29,247	2.4
合計	8,749,895	24,508	25,536	4.0

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	30,525,983	84,189	3.6	64,676	4.5	0.9
うち単独分	20,969,671	57,833	14.2	39,826	1.3	15.5
H15	22,728,024	62,923	25.3	49,932	22.8	2.5
うち単独分	16,058,481	44,458	23.1	30,866	22.5	0.6
H16	21,320,879	59,245	5.8	40,168	19.6	13.8
うち単独分	14,376,801	39,949	10.1	29,854	3.3	6.8
H17	20,377,660	56,786	4.2	49,058	22.1	26.3
うち単独分	13,177,334	36,721	8.1	32,327	8.3	16.4
H18	22,969,662	64,336	13.3	49,738	1.4	11.9
うち単独分	14,615,742	40,937	11.5	31,851	1.5	13.0
過去5年間平均	23,584,442	65,496	3.7	50,714	2.9	0.8
うち単独分	15,839,606	43,980	3.1	32,945	4.1	1.0